

平成25年行政事業レビューシート

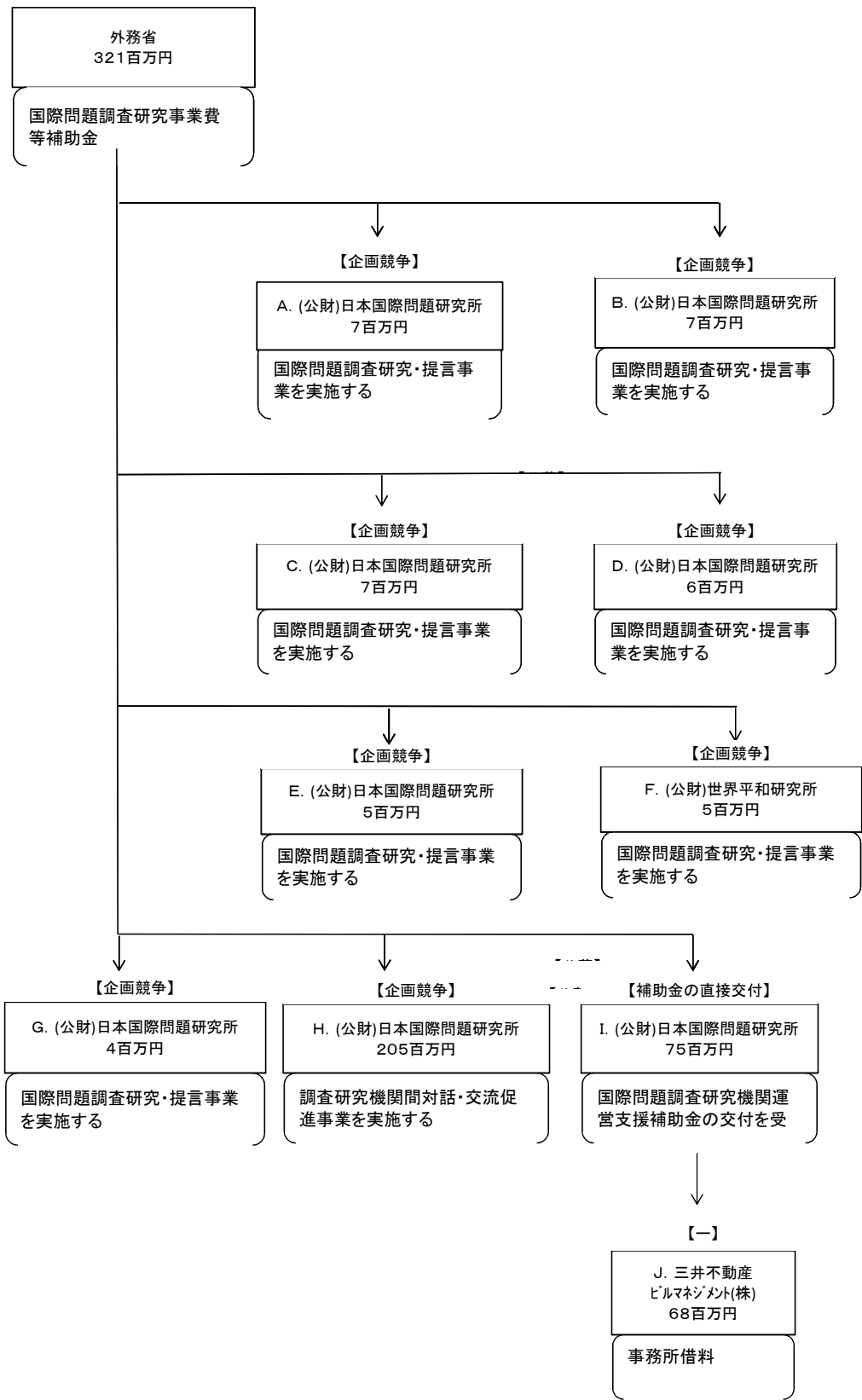
(外務省)

事業名	国際問題調査研究事業費等補助金	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度	担当課室	政策企画室	室長 中村 亮				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－１－１．中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第6条 第1項、補助金交付要綱第5, 6, 7条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の外交・安全保障シンクタンクが国内外で果たせる役割を高めることにより、外交当局のみならず、日本全体としての外交実施体制を強化する。具体的には、外交・安全保障シンクタンクによる調査・研究や情報発信の能力を強化することにより、外交・安全保障問題に関する国民の理解を深め、また、シンクタンクの提言を政府による外交政策の企画・立案に活かす。また、外交・安全保障シンクタンクによる国際的なネットワーク構築を支援することにより、国際世論形成における日本の影響力を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度は、以下の①～③の補助金を交付した。 ①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」として、外交政策シンクタンクによる、研究事業7件に対し、補助金を交付した。 ②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」として、日本のシンクタンクによる、内外のシンクタンクとの意見・情報交換、シンポジウム開催等の、シンクタンク間のネットワーク構築のための事業に対し、補助金を交付した。 ③「国際問題調査研究機関運営支援補助金」として、(財)日本国際問題研究所補助金が平成22年度以降廃止されたことを受け、同研究所が、外交分野の調査研究・政策提言、海外有識者への発信等、我が国の外交政策の推進上これまで担ってきた機能と役割を引き続き果たせるよう、補助金を交付した。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	419	395	326	—	—	
		補正予算	—	▲29	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	419	366	326	—	—	
	執行額		417	366	321			
	執行率(%)		99.6	99.5	98.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標1			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①国際問題調査研究・提言事業費補助金 成果目標:シンクタンクの機能強化及びそれによるシンクタンクの外交政策の企画・立案への貢献 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、外務本省及び在外公館への報告書配布数を右に表示。なお、報告書は作成した法人が公表することとしている。		成果実績	冊数	420	640	420	—
			達成度	%	—	—	—	
	成果指標2			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	②調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金 成果目標:海外シンクタンクとのネットワーク構築・維持、対外発信による国民への情報提供・国際世論形成への影響力発揮。 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、海外シンクタンクとの国際シンポジウム・国際会議・共同研究・協議の実施件数を右に表示。		成果実績	件数	50	46	59	—
			達成度	%	—	—	100	
	成果指標3			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	③国際問題調査研究機関運営支援補助金 成果目標:日本国際問題研究所の存続による我が国外交政策シンクタンクの諸活動の維持。 成果実績:定量的に示すことは困難だが、一例として、交付団体である(財)日本国際問題研究所のホームページへの各年度のアクセス件数を右に表示。		成果実績	件数	2,882,271	3,037,021	4,795,508	—
			達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		外交政策に関する調査研究・提言書の作成	活動実績 (当初見込み)		件	5	5	8	—
		国際シンポジウム・国際会議の開催			件	6	7	8	—
		海外シンクタンクとの共同研究・協議事業			件	44	39	52	—
		JIIAフォーラム(講演会)の開催			回	33	29	21	—
		JIIAフォーラム(講演会)への参加者			人	2,458	2,066	1,691	—
		『国際問題』(電子版国際問題専門月刊誌)の発行			号	10	10	10	—
		AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)(注2)の発信			件	27	31	28	—
		AJISSコメンタリー(電子版英文ジャーナル)受信者 領土保全関連新設HP「領土・海洋コーナー」へのアクセス数 領土保全関連問題に関する幹部・研究員寄稿件数(申告ベース)			人 件 件	130625 — —	150450 — —	130000 3, 500 15	—
単位当たりコスト		無料公開国際シンポジウム「TPPとアジア」(3月19日) HP上のビデオアクセス1回あたりのコスト 1, 862, 405÷2500回=745円 (注)今後もアクセス数が伸びることが予想され単位当たりのコストは下がることが予想される。	算出根拠	シンポジウム総費用:1, 862, 405円(うち講師料80, 000円(注)) (注)本シンポジウムの主査は、本補助金(調査研究・提言事業)の主査。研究会で積み重ねた人脈と議論の成果が活用された。					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求					
	調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金		—	—					
	国際問題調査研究機関運営支援補助金		—	—					
	国際問題調査研究・提言事業費補助金		—	—					
	計								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・平成21年11月の事業仕分けは、「外交政策及び外交に関する調査研究は重要」とコメントした。 ・平成24年4月～8月に計7回開催された「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」の報告書は、外交シンクタンクの能力強化とそのための支援が国益上も重要と指摘した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・事業仕分け第1弾のコメントを踏まえ、①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」及び②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」の交付先は、公募・審査を経て決定することにより、競争性を確保している。 ・補助金の額及び費目は、前年度の実績等を踏まえ、真に必要なものになっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・補助金は、研究会、シンポジウムの開催や報告書の作成等による、外交・安全保障に関する国民への情報発信や、海外シンクタンクとの協力関係の構築・強化のために、有効に活用された。 ・①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」による報告書は、作成した法人が公表することとしており、広く一般に活用可能である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1. 本件補助金は、平成21年の事業仕分け第1弾を踏まえ、平成22年度に創設したもの。補助金の内容や交付先の選定方法は、上記「事業概要」のとおりであるが、以下のとおり、下記「補記」に記載した平成22年及び23年の行政刷新会議の指摘も踏まえ、制度の運用の改善に努めてきた。 ・①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」への応募を促すため、平成23年に複数の研究機関を往訪し、補助金制度について説明した。また、応募しやすい制度に改善するため、研究機関を対象に、アンケート調査を実施した。 ・平成23年度まで、①「国際問題調査研究・提言事業費補助金」の交付先は、応募書類を外務省員が審査して決定していたが、審査の客観性を高めるため、平成24年度からは、複数の外部有識者に審査に加わっていただいている。 ・②「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」は、海外シンクタンクとのネットワーク構築には継続した取組が必要との制度の目的に鑑み、一つの研究機関に5年間継続して交付することを想定し、平成22年度からの交付団体を公募した。なお、公募に先立ち、応募要件を満たす研究機関が少なくとも4機関あることを確認した。平成22年4に行われた公募の説明会には計5機関が参加したが、結果として、応募したのは(財)日本国際問題研究所のみだった。応募してこなかった他4機関に対し聞き取り調査を行った結果、平成22年度の事業計画は既に策定済みだった、計画を策定する時間的余裕と体制が整ってなかった等の回答があった。 ・③「国際問題調査研究機関運営支援補助金」については、平成21年の事業仕分けを踏まえ、日本国際問題研究所の合理化努力を促していたところ、国間研は、予定を1年前倒しし、平成24年に借料が低い事務所へ移転した。この結果、平成24年度の同補助金は、昨年度の当初予算比で約5,500万円(約42%)の削減となった。引き続き日本国際問題研究所の合理化努力を促す。 2. 平成24年6月の行政事業レビュー公開プロセスにおける「取りまとめコメント」(注)を踏まえ本補助金は廃止された。 (注)○全体の結論としては廃止。ただし、外交活動を支える調査研究やネットワークの構築・維持・強化のあり方に関しては、本日頂いた厳しいご指摘を現在実施している「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」にしっかりと報告し、より競争性を高める等、今後のあり方についてゼロベースで検討する。(2012年6月20日の行政事業レビュー・公開プロセスにおける「取りまとめコメント」)					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	263	平成23年	250	平成24年	205

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：国際問題調査研究事業費等補助金

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)日本国際問題研究所			E.(公財)日本国際問題研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	4	補助金	報告書作成費	2
	補助金	報告書作成費	2	補助金	研究会開催経費	2
	計		6	計		4
	B.(公財)日本国際問題研究所			F.(公財)世界平和研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	4	補助金	報告書作成費	2
	補助金	海外調査費	2	補助金	研究会開催経費	2
	補助金	報告書作成費	1			
	計		7	計		4
	C.(公財)日本国際問題研究所			G.(公財)日本国際問題研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	3	補助金	研究会開催経費	2
	補助金	報告書作成費	2	補助金	報告書作成費	2
	補助金	海外調査費	1			
	計		6	計		4
	D.(公財)日本国際問題研究所			H.(公財)日本国際問題研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	研究会開催経費	3	補助金	共同研究・協議事業実施費	125
	補助金	報告書作成費	2	補助金	対外発信事業費	25
				補助金	事業管理費	19
				補助金	人件費	19
				補助金	講演会開催費	9
				補助金	国際シンポジウム・国際会議開催費	8
	計		5	計		205

個別事業名：国際問題調査研究事業費等補助金

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(公財)日本国際問題研究所			E.(公財)日本国際問題研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	借料	68			
	補助金	人件費	7			
	計		75	計		0
	J.三井不動産ビルマネジメント(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	事務所借料	64			
	補助金	消費税	2			
	補助金	管理費	3			
	計		69	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:国際問題調査研究事業費等補助金

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	7	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	7	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	7	4	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	6	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	5	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)世界平和研究所	国際問題調査研究・提言事業	5	3	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究・提言事業	4	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	調査研究機関間対話・交流促進事業	205	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本国際問題研究所	国際問題調査研究機関運営支援補助金の交付	75	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産ビルマネジメント(株)	事務所借料	68	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					